

平成 28 年度

紫波町一般会計及び特別会計

決算審査意見書

紫波町監査委員

目 次

第 1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の手続	1
第 2 審査の結果	1
第 3 決算の総括	2
1 決算規模	2
(1) 決算収支	2
(2) 予算の執行状況	3
(3) 財政分析	3
(4) 町債の状況	4
(5) 債務負担行為の状況	4
2 一般会計	5
(1) 歳入歳出決算の概要	5
(2) 実質単年度収支	5
(3) 歳入決算額の対比	6
(4) 一般財源比率	7
(5) 自主財源比率	7
(6) 歳入決算額の状況	8
(7) 収入未済額の状況	1 2
(8) 不納欠損額の状況	1 3
(9) 歳出決算額の状況	1 4
3 特別会計	1 9
(1) 紫波町国民健康保険事業特別会計	1 9
(2) 紫波町後期高齢者医療特別会計	2 0
(3) 紫波町介護保険事業特別会計	2 0
(4) 紫波町介護予防サービス計画事業特別会	2 1
4 財産の状況	2 2
第 4 む す び	2 4

[凡 例]

- 1 計数については、原則として、表示単位未満を四捨五入している。
- 2 増減率及び構成比等は、原則として各表内計数により計算し、表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。
- 3 「執行率は」、予算現額に対する決算額の割合、「収入率は」、調定額に対する決算額の割合である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」 … 該当数値がないもの、算出不能なもの
 - 「0.0」 … 比率において数値が0のもの又は該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「△」 … 負数又は減数
 - 「皆減」 … 当年度に数値がなく全額減少したもの
 - 「皆増」 … 前年度に数値がなく全額増加したもの

平成28年度紫波町一般会計及び

特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 紫波町一般会計歳入歳出決算
- (2) 紫波町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 紫波町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 紫波町介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 紫波町介護予防サービス計画事業特別会計歳入歳出決算

附属書類

- ・紫波町各会計歳入歳出決算事項別明細書
- ・実質収支に関する調書
- ・財産に関する調書

2 審査の期間

平成29年7月7日から平成29年8月25日まで

3 審査の手続

審査に当たっては、次の事項に留意した。

- (1) 審査に付された決算書及び附属書類が適正かつ正確であるか。
- (2) 予算が適法に執行され、かつ、計数が正確であるか。また、議決予算の趣旨に基づいて合理的かつ効率的に執行されているか。
- (3) 会計管理者又は各課等の証書類が適正に処理されているか。
- (4) 財産の調書が適正かつ正確であり、また善良な管理が行われているか。

第2 審査の結果

- 1 審査に付された各会計決算の計数は、会計管理者の管理する帳簿、証書等によって調査、照合したが、いずれも符合し、実質収支に関する調書に記載された金額も正確なものと認められた。
- 2 予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われていると認められた。また、いずれの会計においても、議会の議決の趣旨に基づいて適法に、かつ、適切な財政運営がなされたものと認められた。
- 3 各会計の決算書及び附属書類は、関係法規の規定に準拠して作成されたものであり、計数も会計帳簿、証書類等と符合し、正確かつ適正な決算と認められた。
- 4 財産に関する調書の計数は、当該年度分を関係書類等によって調査し、照合した結果、いずれも符合し、正確であると認められた。

第3 決算の総括

1 決算規模

平成28年度の一般会計及び各特別会計の決算は表1のとおり、決算収支の状況を会計別に前年度と対比して示したものは表2のとおりである。

表1

(単位：円)

会計名	区分	予算現額	決算額		
			歳入	歳出	歳入歳出差引額
一般会計		14,095,181,000	13,416,852,456	13,163,411,980	253,440,476
特別会計	国保	4,208,732,000	4,215,593,701	3,956,985,794	258,607,907
	後期高齢者	262,669,000	261,596,616	260,563,548	1,033,068
	介護保険	3,064,628,000	3,018,208,820	2,927,562,638	90,646,182
	介護予防	10,375,000	10,387,776	9,278,664	1,109,112
	計	7,546,404,000	7,505,786,913	7,154,390,644	351,396,269
28年度合計		21,641,585,000	20,922,639,369	20,317,802,624	604,836,745
27年度合計		21,775,723,731	21,214,411,139	20,791,812,946	422,598,193
増減		△134,138,731	△291,771,770	△474,010,322	182,238,552

表2

(単位：円)

年度	区分	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度に繰り 越すべき財源	実質収支	単年度収支	
						28
特別会計	国保	258,607,907	0	258,607,907	190,377,379	
	後期高齢者	1,033,068	0	1,033,068	962,714	
	介護保険	90,646,182	0	90,646,182	△17,302,390	
	介護予防	1,109,112	0	1,109,112	482,136	
	計	351,396,269	0	351,396,269	174,519,839	
合計	604,836,745	58,167,000	546,669,745	176,613,552		
27	一般会計	245,721,763	52,542,000	193,179,763	△134,523,698	
	特別会計	176,876,430	0	176,876,430	78,055,857	
	合計	422,598,193	52,542,000	370,056,193	△56,467,841	

(1) 決算収支

平成28年度の一般会計と4つの特別会計を合わせた決算総額は、前年度と比較して歳入では2億9,177万円(0.6%)、歳出では4億7,401万円(2.3%)、それぞれ減少している(表1)。全会計の形式収支は6億484万円であり、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は5億4,667万円の黒字、これから前年度実質収支額を控除した

単年度収支の額は1億7,661万円の黒字となっている(表2)。

(2) 予算の執行状況

平成28年度の一般会計と4つの特別会計を合わせた歳入決算額209億2,264万円は、予算現額に対し7億1,895万円の減収となり、収入率は96.7%(前年度97.4%)となっている(表1)。また、調定額213億1,648万円に対する収入率は98.2%(前年度98.3%)となっている。収入未済額3億4,522万円は、前年度に比較して3,274万円(8.7%)減少している。

一方、歳出決算額は予算現額に対し93.9%(前年度95.5%)の執行率となっている。一般会計の翌年度繰越額が5億6,813万円と、前年度に比較して4,138万円(7.9%)増加している。不用額については、一般会計は3億6,364万円、特別会計は3億9,271万円で、合わせて7億5,635万円となっており、前年度より合わせて2億9,919万円(65.4%)増加している。

その他会計別の歳入歳出に関する事項は、それぞれ後述するとおりである。

(3) 財政分析

主要財務比率の年度別推移をみると、表3のとおりである。

表3 (単位:%)

年度 区分	28	27	26	25	24	23
財政力指数	0.44	0.43	0.41	0.40	0.40	0.41
経常収支比率	88.9	87.3	89.0	85.1	87.8	84.9
経常一般財源比率	101.5	101.3	100.3	100.2	101.9	100.8
公債費比率	5.1	4.9	5.5	5.9	6.7	7.2
公債費負担比率	11.3	9.9	10.0	9.9	10.8	10.8

【財政力指数】

基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3カ年の平均値で、この指数が、1を超える場合には、普通交付税の不交付団体となり、それだけ財源に余裕があるとされている。当年度は前年度と比較して0.01ポイント上回り、0.44%となっている。

【経常収支比率】

財政構造の弾力性を測定する指標として用いられ、通常70%程度におさまることが妥当とされている。当年度は前年度より1.6ポイント上回り88.9%となっている。

【経常一般財源比率】

基準財政規模(標準的な行政活動を行うために必要な一般財源の額)に対する町税等経常的に収入される一般財源の割合で、この比率が100を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があると考えられる。当年度は前年度より0.2ポイント上回り101.5%となっ

ている。

【公債費比率】

公債費の標準財政規模等に占める割合で、当年度は前年度より0.2ポイント上回り5.1%となっている。10.0%以下が望ましいとされており、平成22年度以後は10.0%を切っている。

【公債費負担比率】

公債費に充てられた一般財源の一般財源総額に対する割合で、この比率が高いほど財政の硬直化を示す。公債費には繰上償還や一時借入利子に係るものも含まれる。当年度は前年度より1.4ポイント上回り11.3%となっている。一般的には15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされているが、平成23年度以後は警戒ラインの15%を切っている。

(4) 町債の状況

町債の状況は、表4のとおりである。一般会計の当年度末残高は、一般廃棄物処理事業債等の増により前年度末に比較して2億1,393万円(1.9%)増加している。なお、特別会計に町債発行はない。

表4

(単位:円)

区 分		前年度末残高	当年度中起債額	当年度中償還額	当年度末残高
一 般 会 計	普 通 債	5,023,200,437	700,900,000	532,569,436	5,191,531,001
	災 害 復 旧 債	818,625,166	25,100,000	61,888,663	781,836,503
	減 税 補 て ん 債	131,443,709	0	24,931,154	106,512,555
	臨 時 税 収 補 て ん 債	18,624,377	0	9,219,532	9,404,845
	臨 時 財 政 対 策 債	5,346,903,961	414,071,000	297,530,335	5,463,444,626
	小 計	11,338,797,650	1,140,071,000	926,139,120	11,552,729,530

(5) 債務負担行為の状況

債務負担行為の推移を普通会計によってみると、表5のとおりである。翌年度以降支出予定額は、前年度に比較して8億2,822万円(1.1%)減少している。主な理由は、平成28年度に債務負担行為が設定されている汚泥再生処理センター建設事業費、こどもセンター出資金及び役場庁舎建設事業費(維持管理、施設整備)の支出によるものである。

表5

(単位:千円)

区 分	年 度	
	28	27
債務負担行為限度額	14,946,392	15,580,315
当年度支出額	890,785	1,269,327
翌年度以降支出予定額	6,451,530	7,274,347

2 一般会計

(1) 歳入歳出決算の概要

最近4カ年の歳入歳出決算の状況は、表6のとおりである。

翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は1億9,527万円で、前年度に比較して209万円(1.1%)増加している。

表6

(単位：円)

年度 区分	28	27	26	25
歳入(A)	13,416,852,456	14,025,065,336	14,955,946,952	13,980,983,901
歳出(B)	13,163,411,980	13,779,343,573	14,414,321,760	13,346,834,528
差引(C) (A) - (B)	253,440,476	245,721,763	541,625,192	634,149,373
翌年度に繰り越す べき財源(D)	58,167,000	52,542,000	213,921,731	308,561,000
実質収支(E) (C) - (D)	195,273,476	193,179,763	327,703,461	325,588,373

(2) 実質単年度収支

最近4カ年の実質単年度収支の状況は、表7のとおりである。

表7

(単位：円)

年度 区分	28	27	26	25
実質収支(A)	195,273,476	193,179,763	327,703,461	325,588,373
前年度実質収支(B)	193,179,763	327,703,461	325,588,373	278,215,877
単年度収支(C) (A) - (B)	2,093,713	△134,523,698	2,115,088	47,372,496
財調基金積立金(D)	100,021,000	467,971,000	400,045,000	200,001,000
起債繰上償還金(E)	8,712,000	100,000	0	0
財調基金取崩額(F)	85,000,000	340,351,000	283,845,000	160,322,000
実質単年度収支(G) (C)+(D)+(E)-(F)	25,826,713	△6,803,698	118,315,088	87,051,496

(3) 歳入決算額の対比

款ごとの収入済額を前年度と比較すると、表8のとおりである。

表8

(単位：円、%)

年度 款	28	構成比	27	構成比	前年度比	
					増減額	増減率
1 町 税	3,198,133,260	23.8	3,077,944,675	21.9	120,188,585	3.9
2 地方譲与税	241,393,000	1.8	244,202,003	1.7	△2,809,003	△1.2
3 利子割交付金	2,164,000	0.0	5,199,000	0.0	△3,035,000	△58.4
4 配当割交付金	5,375,000	0.0	9,625,000	0.1	△4,250,000	△44.2
5 株式等譲渡所得割交付金	3,001,000	0.0	8,051,000	0.1	△5,050,000	△62.7
6 地方消費税交付金	494,556,000	3.7	551,062,000	3.9	△56,506,000	△10.3
7 ゴルフ場利用税交付金	7,173,862	0.1	7,425,443	0.1	△251,581	△3.4
8 自動車取得税交付金	29,633,000	0.2	30,446,000	0.2	△813,000	△2.7
9 地方特例交付金	16,777,000	0.1	16,523,000	0.1	254,000	1.5
10 地方交付税	3,996,189,000	29.8	4,258,507,000	30.4	△262,318,000	△6.2
11 交通安全対策特別交付金	4,038,000	0.0	4,234,000	0.0	△196,000	△4.6
12 分担金及び負担金	328,708,570	2.4	237,801,177	1.7	90,907,393	38.2
13 使用料及び手数料	136,167,476	1.0	138,651,919	1.0	△2,484,443	△1.8
14 国庫支出金	1,577,855,692	11.8	1,482,195,473	10.6	95,660,219	6.5
15 県支出金	1,190,346,267	8.9	1,156,269,601	8.2	34,076,666	2.9
16 財産収入	132,837,858	1.0	152,966,757	1.1	△20,128,899	△13.2
17 寄附金	7,221,427	0.1	4,998,143	0.0	2,223,284	44.5
18 繰入金	223,659,694	1.7	634,477,479	4.5	△410,817,785	△64.7
19 繰越金	245,721,763	1.8	541,625,192	3.9	△295,903,429	△54.6
20 諸収入	435,829,587	3.2	412,592,474	2.9	23,237,113	5.6
21 町債	1,140,071,000	8.5	1,050,268,000	7.5	89,803,000	8.6
合 計	13,416,852,456	100.0	14,025,065,336	100.0	△608,212,880	△4.3

歳入の内訳をみると、各款の収入済額の増減額の多い主なものは、次のとおりである。

①繰入金の前年度比4億1,082万円(64.7%)の減少となっている。これは、財政調整基金が2億5,535万円の減少及び公共施設等整備基金が2億7,700万円の皆減となり、まちづくり基金が4,583万円の増加及び町債管理基金が3,000万円の増加となったことが主な要因である。

②繰越金が前年度比2億9,590万円(54.6%)の減少となっている。これは、純繰越金が1億3,452万円の減少及び繰越明許費財源が1億6,138万円の減少となったことが主な要因である。

③地方交付税が前年度比2億6,232万円(6.2%)の減少となっている。これは、普通交付税が2億1,715万円の減少及び特別交付税が4,517万円の減少となったことが主な要因である。

④町税が前年度比1億2,019万円(3.9%)の増加となっている。これは、町民税が7,608万円の増加、固定資産税が2,813万円の増加及び軽自動車税が1,460万円の増加となったことが主な要因である。

(4) 一般財源比率

一般財源と特定財源の状況は、表9のとおりである。前年度に比較して、一般財源の構成比率が1.0ポイント上昇している。

表9 (単位：円、%)

区 分 \ 年 度	2 8	構成比	2 7	構成比
一 般 財 源	7,998,433,122	59.6	8,213,219,121	58.6
特 定 財 源	5,418,419,334	40.4	5,811,846,215	41.4
計	13,416,852,456	100.0	14,025,065,336	100.0

(一般財源：1～11款)

(5) 自主財源比率

自主財源と依存財源の状況は、表10のとおりである。前年度に比較して、自主財源の構成比率が2.0ポイント低下している。

表10 (単位：円、%)

区 分 \ 年 度	2 8	構成比	2 7	構成比
自 主 財 源	4,708,279,635	35.1	5,201,057,816	37.1
依 存 財 源	8,708,572,821	64.9	8,824,007,520	62.9
計	13,416,852,456	100.0	14,025,065,336	100.0

(自主財源：1款、12・13款、16～20款)

(6) 歳入決算額の状況

歳入の決算額は、次のとおりである。

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
14,095,181,000	13,642,217,623	13,416,852,456	28,050,251	197,314,916	98.3%

歳入各款の概要は、次のとおりである。

1 款 町 税

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3,137,710,000	3,381,770,653	3,198,133,260	10,330,997	173,306,396	94.6%

税目ごとの収納状況は、表 11 のとおりである。

表 11

(単位：円、%)

区 分	年 度	2 8		2 7		前年度比	
		収入済額	収納率	収入済額	収納率	増減額	増減率
町 民 税	個 人	1,226,598,016	96.1	1,167,339,918	95.6	59,258,098	5.1
	法 人	163,280,700	98.8	146,463,700	98.5	16,817,000	11.5
	計	1,389,878,716	96.4	1,313,803,618	95.9	76,075,098	5.8
固 定 資 産 税	固定資産税	1,477,114,952	92.1	1,449,770,203	91.8	27,344,749	1.9
	国有資産等所在市町村交付金及び納付金	10,212,600	100.0	9,424,200	100.0	788,400	8.4
	計	1,487,327,552	92.1	1,459,194,403	91.9	28,133,149	1.9
軽自動車税		109,729,000	95.4	95,125,511	95.7	14,603,489	15.4
町たばこ税		192,982,842	100.0	190,008,543	100.0	2,974,299	1.6
鉦産税		221,000	100.0	247,500	100.0	△26,500	△10.7
入湯税		17,994,150	100.0	19,565,100	100.0	△1,570,950	△8.0
合 計		3,198,133,260	94.6	3,077,944,675	94.2	120,188,585	3.9

2款 地方譲与税 (単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
241,393,000	241,393,000	241,393,000	0	100.0%

3款 利子割交付金 (単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
2,164,000	2,164,000	2,164,000	0	100.0%

4款 配当割交付金 (単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
5,375,000	5,375,000	5,375,000	0	100.0%

5款 株式等譲渡所得割交付金 (単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
3,001,000	3,001,000	3,001,000	0	100.0%

6款 地方消費税交付金 (単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
494,498,000	494,556,000	494,556,000	0	100.0%

7款 ゴルフ場利用税交付金 (単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
7,173,000	7,173,862	7,173,862	0	100.0%

8款 自動車取得税交付金 (単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
29,633,000	29,633,000	29,633,000	0	100.0%

9款 地方特例交付金 (単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
16,777,000	16,777,000	16,777,000	0	100.0%

10款 地方交付税 (単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
3,996,189,000	3,996,189,000	3,996,189,000	0	100.0%

最近4ヵ年の地方交付税の状況は、表12のとおりである。前年度に比較して、2億6,232万円(6.2%)減少している。

表12 (単位:千円、%)

区 分 \ 年 度	2 8	2 7	2 6	2 5
普通交付税	3,767,658	3,984,810	3,936,732	4,188,799
特別交付税	228,531	273,697	296,852	356,200
計	3,996,189	4,258,507	4,233,584	4,544,999
歳入総額に占める割合	29.8	30.4	28.3	32.5

11款 交通安全対策特別交付金 (単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
4,038,000	4,038,000	4,038,000	0	100.0%

12款 分担金及び負担金 (単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
322,161,000	359,715,860	328,708,570	17,719,254	13,288,036	91.4%

13款 使用料及び手数料 (単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
134,772,000	142,851,362	136,167,476	0	6,683,886	95.3%

14款 国庫支出金 (単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
1,777,627,000	1,577,855,692	1,577,855,692	0	100.0%

15款 県支出金 (単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
1,267,734,000	1,190,346,267	1,190,346,267	0	100.0%

16款 財産収入 (単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
122,430,000	132,837,858	132,837,858	0	100.0%

17款 寄附金 (単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
7,222,000	7,221,427	7,221,427	0	100.0%

寄附金収入は、一般寄附金である。

18款 繰入金 (単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
399,062,000	223,659,694	223,659,694	0	100.0%

繰入金の主なものは、財政調整基金繰入金 85,000,000円、まちづくり基金繰入金 56,467,000円である。

19款 繰越金 (単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
245,721,000	245,721,763	245,721,763	0	100.0%

20款 諸収入 (単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
434,830,000	439,866,185	435,829,587	0	4,036,598	99.1%

21款 町債 (単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
1,435,671,000	1,140,071,000	1,140,071,000	0	100.0%

(7) 収入未済額の状況

款ごとの収入未済額の状況は、表 13 のとおりである。

表 13

(単位：円、%)

区 分	年 度	2 8	2 7	前年度比	
				増減額	増減率
1 款 町 税		173,306,396	180,651,246	△7,344,850	△4.1
	町 民 税	47,912,803	52,889,469	△4,976,666	△9.4
	固 定 資 産 税	120,530,793	123,731,977	△3,201,184	△2.6
	軽 自 動 車 税	4,862,800	4,029,800	833,000	20.7
12 款 分担金及び負担金		13,288,036	30,412,798	△17,124,762	△56.3
	分 担 金	0	26,790	△26,790	皆減
	負 担 金	13,288,036	30,386,008	△17,097,972	△56.3
13 款 使用料及び手数料		6,683,886	7,130,971	△447,085	△6.3
	使 用 料	6,683,886	7,130,971	△447,085	△6.3
20 款 諸 収 入		4,036,598	3,669,568	367,030	10.0
	雑 入	4,036,598	3,669,568	367,030	10.0
合 計		197,314,916	221,864,583	△24,549,667	△11.1

- ① 12 款分担金及び負担金の収入未済額の主なものは、農業費負担金 11,353,936 円である。
- ② 13 款使用料及び手数料の収入未済額の主なものは、住宅使用料 6,473,950 円である。
- ③ 20 款諸収入の収入未済額の主なものは、学校給食費 3,453,858 円である。

(8) 不納欠損額の状況

款ごとの不納欠損額の状況は、表 14 のとおりである。

表 14

(単位：円、%)

区 分	年 度	2 8	2 7	前年度比	
				増減額	増減率
1 款 町 税		10,330,997	8,427,959	1,903,038	22.6
	町 民 税	3,292,165	2,898,359	393,806	13.6
	固 定 資 産 税	6,664,532	5,242,300	1,422,232	27.1
	軽 自 動 車 税	374,300	287,300	87,000	30.3
12 款 分担金及び負担金		17,719,254	12,960	17,706,294	136,622.6
	負 担 金	17,719,254	12,960	17,706,294	136,622.6
合 計		28,050,251	8,440,919	19,609,332	232.3

12 款分担金及び負担金の不納欠損額は、農業費負担金である。

(9) 歳出決算額の状況

歳出の決算額は、次のとおりである。

(単位:円)

予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
14,095,181,000	13,163,411,980	568,129,720	363,639,300	93.4%

款ごとの支出済額を前年度と比較すると、表15のとおりである。

表15

(単位:円、%)

年度 款	28		27		前年度比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	123,157,561	0.9	136,347,574	1.0	△13,190,013	△9.7
2 総務費	1,558,463,870	11.8	2,516,848,951	18.3	△958,385,081	△38.1
3 民生費	3,958,515,373	30.1	3,577,182,985	26.0	381,332,388	10.7
4 衛生費	1,666,725,512	12.7	1,243,941,892	9.0	422,783,620	34.0
5 労働費	15,554,983	0.1	49,371,715	0.3	△33,816,732	△68.5
6 農林水産業費	1,376,401,038	10.5	1,552,482,402	11.3	△176,081,364	△11.3
7 商工費	159,318,323	1.2	132,069,678	0.9	27,248,645	20.6
8 土木費	1,447,425,824	11.0	1,398,813,539	10.1	48,612,285	3.5
9 消防費	433,865,860	3.3	425,471,584	3.1	8,394,276	2.0
10 教育費	1,277,747,663	9.7	1,193,877,927	8.7	83,869,736	7.0
11 災害復旧費	107,231,576	0.8	548,101,536	4.0	△440,869,960	△80.4
12 公債費	1,039,004,397	7.9	1,004,833,790	7.3	34,170,607	3.4
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	-
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	13,163,411,980	100.0	13,779,343,573	100.0	△615,931,593	△4.5

歳出の目的別内訳をみると、額が増加している主なものは、①衛生費が汚泥再生処理施設建設事業、ごみ処理事業の負担増により前年度比4億2,278万円(34.0%)、②民生費が臨時福祉給付金、保育所整備事業費補助事業、障害者自立支援給付費、福祉医療給付費等の増により前年度比3億8,133万円(10.7%)となっている。

一方、額が減少している主なものは、①総務費が庁舎移転事業費、地域消費喚起事業費補助、再生可能エネルギー等設備設置及び財政調整基金積立の減により前年度比9億5,839万円(38.1%)、②災害復旧費が8.9豪雨災害復旧事業進捗による減により前年度比4億4,087万円(80.4%)、③農林水産業費が国営土地改良事業負担金、農地集積協力金の減、産地パワーアップ事業、農業体質強化基盤整備促進事業の増により前年度比1億7,608万円(11.3%)の減少となっている。

歳出決算を性質別にみると、表 16 のとおりである。

表 16

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度		2 8		2 7		前年度比	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人 件 費	1,968,733	15.0	2,026,379	14.7	△57,646	△2.8
	扶 助 費	2,069,443	15.7	1,888,649	13.7	180,794	9.6
	公 債 費	1,034,713	7.9	965,214	7.0	69,499	7.2
	小 計	5,072,889	38.5	4,880,242	35.4	192,647	3.9
投資的経費	普通建設事業費	1,875,283	14.2	1,396,432	10.1	478,851	34.3
	災害復旧事業費	110,985	0.8	558,988	4.1	△448,003	△80.1
	小 計	1,986,268	15.1	1,955,420	14.2	30,848	1.6
その他の経費		6,104,255	46.4	6,943,682	50.4	△839,427	△12.1
合 計		13,163,412	100.0	13,779,344	100.0	△615,932	△ 4.5

歳出の性質別内訳は、次のとおりである。

義務的経費は、全体では前年度比 1 億 9,265 万円 (3.9%) 増加の 50 億 7,289 万円となっており、歳出全体に占める割合は 38.5% となり前年度に比較して 3.1 ポイント上昇している。その主な理由は、①扶助費が給付事業費等、前年度比 1 億 8,079 万円 (9.6%) の増加、②公債費が災害復旧事業の元金償還の開始等、前年度比 6,950 万円 (7.2%) の増加、③人件費が退職手当負担金等、前年度比 5,765 万円 (2.8%) の減少によるものである。

投資的経費は、全体は前年度比 3,085 万円 (1.6%) 増加の 19 億 8,627 万円となっており、歳出全体に占める割合は前年度に比較して 0.9 ポイント上昇し 15.1% となっている。その主な理由は、①普通建設事業費が保育所施設整備費補助金、汚泥再生処理施設建設事業費等、前年度比 4 億 7,885 万円 (34.3%) の増加、②災害復旧事業費が前年度比 4 億 4,800 万円 (80.1%) の減少によるものである。

その他の経費は、全体では前年度比 8 億 3,943 万円 (12.1%) 減少の 61 億 426 万円となっており、歳出全体に占める割合は前年度に比較して 4.0 ポイント低下し 46.4% となっている。その主な理由は、①積立金が財政調整基金積立金等、前年度比 4 億 5,078 万円 (74.6%) の減少、②補助費等が国営土地改良事業山王海地区負担金等、前年度比 3 億 2,982 万円 (10.9%) の減少、③物件費が住民情報システム更新委託等、前年度比 1 億 3,709 万円 (8.2%) の減少によるものである。

次に、歳出各款の概要は、次のとおりである。

1款 議会費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
124,371,000	123,157,561	0	1,213,439	99.0%

2款 総務費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,714,506,000	1,558,463,870	2,570,000	153,472,130	90.9%

翌年度に繰り越した事業は、戸籍住民基本台帳事務である。

1項12目から財政調整基金を積み立てているが、基金の状況は、表17のとおりである。

表17

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	28	27	増 減
基金取り崩し額	85,000	340,351	△255,351
基金積立額	100,021	467,971	△367,950
当年度末基金高	847,036	832,015	15,021

3款 民生費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4,142,698,000	3,958,515,373	96,165,000	88,017,627	95.6%

翌年度に繰り越した事業は、臨時福祉給付金給付事業である。

4款 衛生費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,685,030,000	1,666,725,512	0	18,304,488	98.9%

5款 労働費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
16,049,000	15,554,983	0	494,017	96.9%

6款 農林水産業費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,450,955,000	1,376,401,038	59,159,000	15,394,962	94.9%

翌年度に繰り越した事業は、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業、農業用施設維持管理事業、森林病虫害防除事業及び特用林産生産対策事業である。

7款 商工費 (単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
160,408,000	159,318,323	0	1,089,677	99.3%

8款 土木費 (単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,490,320,000	1,447,425,824	17,266,000	25,628,176	97.1%

翌年度に繰り越した事業は、橋梁維持補修事業及び街路事業（北日詰朝日田線）である。

9款 消防費 (単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
440,270,000	433,865,860	0	6,404,140	98.5%

10款 教育費 (単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,695,922,000	1,277,747,663	381,627,000	36,547,337	75.3%

翌年度に繰り越した事業は、公立学校施設整備事業（小学校）、学校体育施設整備事業（小学校）、学校体育施設整備事業（中学校）、文化財事業及び保健体育推進事業である。

11款 災害復旧費 (単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
129,658,000	107,231,576	11,342,720	11,083,704	82.7%

翌年度に繰り越した事業は、林道施設過年度災害復旧事業である。

12款 公債費 (単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,040,291,000	1,039,004,397	0	1,286,603	99.9%

公債費の前年度比は、表 18 のとおりである。

表 18

(単位：円、%)

年度 区 分	2 8	2 7	前年度比	
			増 減 額	増減率
起 債 額	1,140,071,000	1,050,268,000	89,803,000	8.6
元 金 償 還 額	926,139,120	840,094,447	86,044,673	10.2
年度末起債残高	11,552,729,530	11,338,797,650	213,931,880	1.9
支 払 利 子	108,561,401	125,080,209	△16,518,808	△13.2
一時借入金利子	12,876	39,134	△26,258	△67.1

13 款 諸 支 出 金

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3,000	0	0	3,000	—

14 款 予 備 費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4,700,000	0	0	4,700,000	—

3 特別会計

(1) 紫波町国民健康保険事業特別会計

歳入歳出決算額

(単位：円)

歳入	歳出	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
4,215,593,701	3,956,985,794	258,607,907	0	258,607,907

① 歳入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4,208,732,000	4,364,596,930	4,215,593,701	17,243,300	131,759,929	96.6%

不納欠損額の内訳は、国民健康保険税である。また、収入未済額の内訳は、国民健康保険税 131,634,046 円、雑入 125,883 円である。前年度と比較すると、不納欠損額は 6,956,443 円 (67.6%) 増加し、収入未済額は△10,522,596 円 (7.4%) 減少している。

自主財源と依存財源の状況は、表 19 のとおりである。前年度と比較して、自主財源の構成比率が 1.5 ポイント低下している。

表 19

(単位：円、%)

年度 区分	28	構成比	27	構成比
自主財源	681,265,194	16.2%	714,743,540	17.7%
依存財源	3,534,328,507	83.8%	3,320,086,493	82.3%
計	4,215,593,701	100.0%	4,034,830,033	100.0%

(自主財源：1・2 款、8 款、10・11 款)

② 歳出

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4,208,732,000	3,956,985,794	0	251,746,206	94.0%

国民健康保険財政調整基金の状況は、表 20 のとおりである。

表 20

(単位：円)

年度 区分	28	27	増減
基金取り崩し額	85,940,000	0	85,940,000
基金積立額	0	0	0
当年度末基金高	253	85,940,253	△85,940,000

(2) 紫波町後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算額

(単位:円)

歳入	歳出	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
261,596,616	260,563,548	1,033,068	0	1,033,068

① 歳入

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
262,669,000	263,847,516	261,596,616	72,000	2,178,900	99.1%

不納欠損額及び収入未済額の内訳は、後期高齢者医療保険料である。前年度と比較すると、不納欠損額は36,600円(103.4%)増加し、収入未済額は92,200円(4.1%)減少している。

② 歳出

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
262,669,000	260,563,548	0	2,105,452	99.2%

(3) 紫波町介護保険事業特別会計

歳入歳出決算額

(単位:円)

歳入	歳出	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
3,018,208,820	2,927,562,638	90,646,182	0	90,646,182

① 歳入

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3,064,628,000	3,035,430,220	3,018,208,820	3,254,700	13,966,700	99.4%

不納欠損額及び収入未済額の内訳は、介護保険料である。前年度と比較すると、不納欠損額は981,900円(43.2%)増加し、収入未済額は2,426,700円(21.0%)増加している。

② 歳出

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,064,628,000	2,927,562,638	0	137,065,362	95.5%

介護給付費準備基金の状況は、表 21 のとおりである。

表 21

(単位：円)

区 分 \ 年 度	2 8	2 7	増 減
基金取り崩し額	0	12,290,769	△12,290,769
基金積立額	58,817,516	343,000	58,474,516
当年度末基金高	119,618,405	60,800,889	58,817,516

(4) 紫波町介護予防サービス計画事業特別会計

歳入歳出決算額

(単位：円)

歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
10,387,776	9,278,664	1,109,112	0	1,109,112

① 歳 入

(単位：円)

予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
10,375,000	10,387,776	10,387,776	0	0	100.0%

② 歳 出

(単位：円)

予算現額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
10,375,000	9,278,664	0	1,096,336	89.4%

4 財産の状況

公有財産の平成28年度末現在高は、次のとおりである。

区 分		年 度		増 減	
		2 8	2 7		
土 地	行 政 財 産	1,597,313.58 m ²	1,602,868.31 m ²	△5,554.73 m ²	
	普 通 財 産	3,767,833.95 m ²	3,763,232.03 m ²	4,601.92 m ²	
	計	5,365,147.53 m ²	5,366,100.34 m ²	△952.81 m ²	
建 物	行 政 財 産	118,827.10 m ²	119,827.94 m ²	△1,000.84 m ²	
	普 通 財 産	4,539.03 m ²	3,662.20 m ²	876.83 m ²	
	計	123,366.13 m ²	123,490.14 m ²	△124.01 m ²	
山 林	面 積	3,407,603.57 m ²	3,407,603.57 m ²	0 m ²	
	立木の推定蓄積量	60,826.41 m ³	59,400.79 m ³	1,425.62 m ³	
鉱業権（物権）		0.00 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	
有価証券（株券等）		335,806 千円	295,806 千円	40,000 千円	
出資による権利		1,180,369 千円	1,055,701 千円	124,668 千円	
物 品		352 台	340 台	12 台	
基	預 金	2,189,524 千円	2,173,236 千円	16,288 千円	
	有 価 証 券	0 千円	0 千円	0 千円	
	土 地	面積	11,035.91 m ²	32,756.79 m ²	△21,720.88 m ²
		金額	255,584 千円	291,058 千円	△35,474 千円
動 産		1,950 千円	2,973 千円	△1,023 千円	
金	立 木	4,669.16 m ³	4,559.73 m ³	109.43 m ³	
	用 品	916 千円	1,143 千円	△227 千円	
	証 紙	709 千円	589 千円	120 千円	
	貸 付 金	81,712 千円	82,408 千円	△696 千円	

※山林面積は土地の再掲

財産の種類ごとの主な増減は、次のとおりである。

(1) 土地

当年度末現在の土地の面積は 5,365,147.53 m²で、前年度に比較して 952.81 m²減少している。主な理由は、ため池 1,102.34 m²の売却によるものである。

(2) 建物

当年度末現在の建物の延べ面積は 123,366.13 m²で、前年度に比較して 124.01 m²減少している。主な理由は、紫波第二中学校旧プール付属屋 79.00 m²の取壊しに伴う除却によるものである。

(3) 出資による権利

当年度末現在の出資による権利は 11 億 8,037 万円で、前年度に比較して 1 億 2,467 万円 (11.8%) 増加している。主な理由は、岩手中部水道企業団への増資 1 億 2,469 万円によるものである。

(4) 物品

当年度末現在の物品は 352 台で、前年度に比較して 12 台増加している。主な理由は、グランドピアノの登録によるものである。

(5) 基金

当年度末現在の基金のうち預金は 21 億 8,952 万円で、前年度に比較して 1,629 万円 (0.7%) 増加している。主な理由は、増加では①財政調整基金 1 億 2,762 万円の積立、②土地開発基金 3,547 万円での土地の売却、③公共施設等整備基金 2,745 万円の積立による。減少では①国民健康保険事業財政調整基金 8,594 万円、②まちづくり基金 3,459 万円、③町債管理基金 2,571 万円の取崩しによるものである。

第4 ち す び

1 一般会計

(1) 一般会計の歳入決算総額は134億1,685万円で、前年度比6億821万円(4.3%)減少し、調定額に対する収入率は98.3%となっている。また、歳出決算総額は131億6,341万円で、前年度比6億1,593万円(4.5%)減少し、予算現額に対する執行率は93.4%で、前年度比1.6ポイント低下している。

歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた形式収支は前年度比772万円(3.1%)増加の2億5,344万円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は1億9,527万円の黒字である。この実質収支から前年度の実質収支を除いた単年度収支は209万円と、前年度1億3,452万円の赤字から一転して年度内の収支の均衡を達成している。財政調整基金の積立額は前年度比3億6,795万円(78.6%)減少の1億2万円、取崩額も前年度比2億5,535万円(75.0%)減少の8,500万円にとどまり、その結果実質単年度収支は2,583万円の黒字となり、町財政は総じて堅実に運営されている。

(2) 歳入の内訳をみると、自主財源は47億828万円(歳入全体に占める割合35.1%)で、財政調整基金取り崩し額の減、繰越金の額の減により、前年度比4億9,278万円(9.5%)の減少となっている。自主財源のうち、大きな割合を占める町税の収入済額は、31億9,813万円(歳入全体に占める割合23.8%)で、町民税7,608万円(5.8%)等の増により、前年度比1億2,019万円(3.9%)増加している。町税の収入未済額は1億7,331万円で前年度比734万円(4.1%)減少し、不納欠損額は1,033万円で前年度比190万円(22.6%)増加している。町税の収入率は、平成25年度以降わずかながら低下し続けていたが、28年度は94.56%と過去10年の中では高い。今後も公平な負担と町行政への信頼を高めるためにも、収納率の向上と収入未済額の圧縮に向けた更なる取組が望まれる。

次に、依存財源は87億857万円(歳入全体に占める割合64.9%)で、前年度比1億1,543万円(1.3%)減少している。主なものは、地方交付税2億6,232万円(6.2%)の減少である。

(3) 歳出の性質別内訳をみると、義務的経費は50億7,289万円で前年度比1億9,265万円(3.9%)の増加、投資的経費は19億8,627万円で前年度比3,085万円(1.6%)の増加、その他の経費は61億426万円で前年度比8億3,943万円(12.1%)の減少である。

また、歳出の目的別内訳の構成をみると、民生費30.1%、衛生費12.7%、総務費11.8%、土木費11.0%、農林水産業費10.5%の順となっている。

次に、翌年度繰越額は、全体で5億6,813万円と前年度比4,138万円(7.9%)増加している。主なものは、教育費が前年度比3億456万円(395.2%)増加の3億8,163万円、災害復旧費が前年度比1億679万円(90.4%)減少の1,134万円である。

2 特別会計

4会計の歳入決算総額は75億579万円で、前年度比3億1,644万円(4.4%)増加し、調定額に対する収入率は97.8%となっている。歳出決算総額は71億5,439万円で、前年度比1億4,192万円(2.0%)の増加となり、予算現額に対する執行率は94.8%と3.9ポイント低下している。その結果、4会計全体の実質収支は3億5,140万円の黒字、単年度収支も1億7,452万円の黒字となっている。各会計の実質収支は、国民健康保険事業特別会計の2億5,861万円の黒字を始め、全ての会計で黒字となっている。

4会計の収入未済額は1億4,791万円で介護保険事業特別会計で増加したものの、国民健康保険事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計は減少したことにより、前年度比818万円(5.2%)減少している。収入未済額については、被保険者負担の在り方にも意を用いながら滞納の解消に向けた更なる取組が望まれる。

3 普通会計財政構造

公債費負担比率は11.3%で前年度比1.4ポイント上昇し、公債費比率は5.1%で前年度比0.2ポイント上昇しているが、ここ数年概ね安定して推移している。

一方、財政力指数は0.44で前年度比0.01ポイント、財政構造の弾力性を示す経常収支比率88.9%で前年度比1.6ポイントそれぞれ上昇しており、財政構造の弾力性は依然として厳しい状況にある。今後とも財政構造の弾力性を確保するなど、財政の健全な運営に各般の努力を傾注されることを期待する。

4 不用額

不用額は、一般会計3億6,364万円、特別会計3億9,201万円となっており、引き続き、計画的な事業の執行に努められたい。

地方行財政を取り巻く環境は、人口減少社会の到来により一層厳しいものになると考えられることから、施策の緊急度や重要度を的確に把握し、新たな行政課題に柔軟に対応しつつ、計画的かつ簡素効率的で堅実な町行政の推進に努めることが今日極めて重要と考える。

事業の執行に当たっては、的確な組織管理の下、それぞれの経営方針について職員一人一人が真摯な担い手として、効果的かつ組織横断的視点で取り組むとともに、事業の成果等を定期的に振り返り評価する組織風土を確かなものにするよう強く期待する。

紫波町が標榜する循環型のまちづくりと協働のまちづくりの視点で「環境と福祉のまち」を目指し、事業成果に併せ財政状況についても積極的に説明責任を果たし、住民の理解と協力の下で、目指すべき住民サービスの提供と町民福祉の向上に努められるよう要望し、併せて審査に協力いただいた職員各位に感謝申し上げ、報告とする。

平成 28 年度

定額資金運用基金
審査意見書

紫波町監査委員

目 次

第 1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の手続	1
第 2 審査の結果	1
1 紫波町用品調達基金	2
2 紫波町土地開発基金	2
3 岩手県証紙調達基金	3
4 紫波町福祉医療資金貸付基金	3
5 紫波町高齢者等貸付牛購入基金	4
6 紫波町国民健康保険高額療養資金及び出産資金貸付基金	4
7 紫波町介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	5
8 紫波町奨学金貸付基金	5

[凡 例]

- 1 計数については、原則として、表示単位未満を四捨五入している。
- 2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「-」 … 該当数値がないもの、算出不能なもの
 - 「0.00」… 数値が0のもの又は該当する数値はあるが単位未満のもの
 - 「△」 … 負数又は減数

平成28年度 定額資金運用基金審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

紫波町用品調達基金運用状況
紫波町土地開発基金運用状況
岩手県証紙調達基金運用状況
紫波町福祉医療資金貸付基金運用状況
紫波町高齢者等貸付牛購入基金運用状況
紫波町国民健康保険高額療養資金及び出産資金貸付基金運用状況
紫波町介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金運用状況
紫波町奨学金貸付基金運用状況

2 審査の期間

平成29年7月7日から平成29年8月25日まで

3 審査の手続

町長から審査に付された平成28年度の基金の運用状況を示す書類について、その計数の正確性を検証するため、関係帳簿等との照合その他通常実施すべき審査手続を実施したほか、基金の運用状況の妥当性を検証するため、関係書類を審査した。

第2 審査の結果

審査した結果は、次のとおりである。

平成28年度の基金の運用状況を示す書類の計数は、関係帳簿等と照合した結果、誤りのないものと認められ、また、基金の運用状況は概ね妥当であると認められた。

平成28年度の各基金の運用状況は、次のとおりである。

1 紫波町用品調達基金

当基金は、事務用品等を集中購買することにより、物品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置されたもので、基金額 400 万円で運用されている。

平成 28 年度の運用の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分 項目	前年度末現在高	当年度の状況		当年度末現在高	運用収益
		増 加	減 少		
用 品	1,143,165	942,362	1,169,400	916,127	—
現金預金	2,856,835	1,232,170	1,005,132	3,083,873	62,770
計	4,000,000	2,174,532	2,174,532	4,000,000	62,770

(注) 用品欄の増加は仕入高を、減少は払出原価を示す。また、前年度末現在高は運用収益繰出後の額で、現金預金の当年度末現在高は買掛金と運用収益を差し引いた額である。

平成 28 年度の売上高は 1,232,170 円、仕入高は 942,362 円で、前年度に比較すると、売上高は 186,373 円 (13.1%) の減少、仕入高は 73,066 円 (7.2%) の減少となっている。また、売上総利益は 62,770 円で、前年度に比べ 175,077 円 (73.6%) の減少となっている。売上高に対する基金回転率は 0.31 回 (前年度 0.35 回) で、低い運用となっている。

なお、当年度中の運用収益 62,770 円は、一般会計に繰り出している。

2 紫波町土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得（その取得に係る補償を含む。）することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されたもので、基金額 4 億円で運用されている。

平成 28 年度の運用の状況は、次のとおりである。

(単位：円、㎡)

区分 項目	前年度末現在高	当年度の状況		当年度末現在高	
		増 加	減 少		
土地	面積	32,756.79	2,033.13	23,754.01	11,035.91
	価額	286,889,142	22,008,567	53,313,894	255,583,815
補 償	4,168,566	0	4,168,566	0	
現金預金	108,942,292	59,436,977	23,963,084	144,416,185	
計	400,000,000	81,445,544	81,445,544	400,000,000	

平成 28 年度の仕入（取得）は 22,008,567 円で、売上げ（引渡し）は 59,436,977 円となっており、前年度に比較すると、仕入れは 63,462,729 円 (74.3%) の減少、売上げは 7,796,003 円 (10.6%) の増加となっている。

内訳は、取得が町道東裏中新田線道路拡幅事業用地及び紫波消防署庁舎用地の 2 件、引

渡しが町道下川原向山線道路改良舗装事業用地、普通河川沢内川災害復旧事業用地及び日詰西地区公共公益施設用地の3件である。

なお、当年度中の運用収益1,954,517円は、一般会計に繰り出している。

3 岩手県証紙調達基金

当基金は、岩手県証紙の売りさばきを円滑かつ効率的に行うために設置されたもので、基金額150万円で運用されている。

平成28年度の運用の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分 項目	前年度末現在高	当年度の状況		当年度末現在高
		仕入高	売上高	
貸付金	588,820	7,152,000	7,031,830	708,990
現金預金	911,180	7,031,830	7,152,000	791,010
計	1,500,000	14,183,830	14,183,830	1,500,000

平成28年度の県証紙の売上高(売りさばき高)は7,031,830円で、前年度より1,795,450円(20.3%)減少している。これに伴う一般会計歳入の県証紙売りさばき手数料は231,724円で、前年度より50,186円(17.8%)の減少となっている。

なお、売りさばき高に対する基金回転率は4.7回(前年度5.9回)である。

4 紫波町福祉医療資金貸付基金

当基金は、町が行う医療費助成事業の受給者で一部負担金の支払いが困難な人を対象に、助成対象見込額を限度として無利子で貸付けを行うために設置されたもので、基金額350万円で運用されている。

平成28年度の運用の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分 項目	前年度末現在高	当年度の状況		当年度末現在高
		貸付額	返済額	
貸付金	111,690	1,520,909	1,537,049	95,550
現金預金	3,388,310	1,537,049	1,520,909	3,404,450
計	3,500,000	3,057,958	3,057,958	3,500,000

平成28年度の貸付けは56件、貸付額は1,520,909円で、前年度と比較して4件、金額で241,969円(18.9%)の増加となっている。

5 紫波町高齢者等貸付牛購入基金

当基金は、高齢者等肉用牛飼育事業に供する貸付肉用牛を適正かつ効果的に購入するために設置されたもので、基金額 27,115,094 円で運用されている。

平成 28 年度の運用の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分 項目	前年度末現在高	当年度の状況		当年度末現在高
		貸付額	返済額	
貸付金	2,972,850	0	1,203,000	1,949,850
現金預金	24,142,244	1,203,000	0	25,165,244
計	27,115,094	1,203,000	1,203,000	27,115,094

平成 28 年度の貸付けはなく、返済は平成 23 年度貸付分の 1 頭 483,000 円及び平成 26 年度貸付分の 1 頭 540,000 円が返済となっている。

当年度末の貸付総数は 4 頭、1,949,850 円で、1 頭当たり平均貸付額は 487,463 円となっている。

6 紫波町国民健康保険高額療養資金及び出産資金貸付基金

当基金は、入院等の高額な医療費及び出産費用の支払いが困難な世帯を対象に、高額療養費又は出産育児一時金の支給見込額を限度として無利子で貸付けを行うために設置されたもので、基金額 520 万円で運用されている。

平成 28 年度の運用の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分 項目	前年度末現在高	当年度の状況		当年度末現在高
		貸付額	返済額	
貸付金	0	0	0	0
現金預金	5,200,000	0	0	5,200,000
計	5,200,000	0	0	5,200,000

平成 28 年度の貸付実行はない。

7 紫波町介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金

当基金は、介護サービスを利用した際の自己負担額が一定の基準を超えた場合に支給される高額介護サービス費が概ね2ヵ月後に支給されるため、自己負担額の支払いが困難な者を対象に、高額介護サービス費の支給見込額を限度として無利子で貸付けを行うために設置されたもので、基金額は平成21年度に250万円を減額し、50万円で運用されている。

平成28年度の運用の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分 項目	前年度末現在高	当年度の状況		当年度末現在高
		貸付額	返済額・繰入額	
貸付金	0	0	0	0
現金預金	500,000	0	0	500,000
計	500,000	0	0	500,000

平成28年度の貸付実行はない。

8 紫波町奨学金貸付基金

当基金は、学校教育法に規定する高等学校、大学、高等専門学校又は専修学校に在学し、人物、学業が優れ、かつ、健康であって経済的な理由により就学が困難な人を対象に、月額4万円を限度として無利子で貸付けを行うために設置されたもので、基金額9,700万円で運用されている。

平成28年度の運用の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分 項目	前年度末現在高	当年度の状況		当年度末現在高
		貸付額	返済額	
貸付金	82,297,000	13,680,000	14,361,000	81,616,000
現金預金	14,703,000	14,361,000	13,680,000	15,384,000
計	97,000,000	28,041,000	28,041,000	97,000,000

平成28年度の貸付けは364件、13,680,000円で、前年度と比較して35件、1,200,000円(8.1%)の減少となっている。